様式第1号（第2条関係）

#### 国頭村経営発展支援事業申請追加資料

 年 月 日

　　　国頭村長　　様

住所：

氏　　　　名：

［申請者］

（生年月日：　　　　年　　月　　日：　　歳）

国頭村経営発展支援事業の実施について、関係書類を添えて承認申請します。

なお、国頭村経営発展支援事業交付要綱の規定を遵守し、農業経営に励むことを誓約します。

１　成果目標の取組

* 実施する項目に〇を記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No. | 項目 | 実施 |
| １ | 研修 | ①　農業生産に関して、自らが取り組もうとする作目を含む研修を概ね1年以上（概ね1,200時間以上）受けている |  |
| ②　農業生産に関して、自らが取り組もうとする作目について研修を概ね1年以上（概ね1,200時間以上）受けている |  |
| ③　①②に加え、販売・流通・マーケティングの知識、帳簿や財務諸表の作成、労務管理等の農業経営に関する研修を受けている |  |
| ２ | サポート体制 | ①　地域サポート計画が策定されている |  |
| ②　①に加え、普及指導センターの普及指導活動の対象者として選定されている |  |
| ③　①の地域サポート計画の支援分野の全て※１について、担当機関・部署が明確になっている |  |
| ３ | 経営管理の合理化 | ①　圃場等に農作業の記録（施肥量、農薬散布量、作業時間等）を毎日つける |  |
| ②　①に加え、青色申告を実施する |  |
| ③　②に加え、GAP認証等を取得する※２ |  |
| ４ | 所得 | ①　所得目標が250万円又は継承する経営の直近所得から１割増の額のうちいずれか高い額(A)となっている |  |
| ②　所得目標が(A)の額から２割以上増の額となっている |  |
| ③　所得目標が(A)の額から４割以上増の額となっている |  |
| ５ | 家族経営協定を書面で締結している※3 |  |
| ６ | 農業版事業継続計画（BCP）を策定している |  |
| ７ | データを活用した農業を実践する |  |
| ８ | 農業経営を法人化する |  |
| 合計 |  |

・　目標として行う項目（No.３、４、７及び８）については、事業実施年度の４年後の年度までに行うこととし、実施予定年度を併せて記載すること。

※１　支援分野は「技術・経営指導」、「農地確保支援」、「機械・施設等の確保支援」、「資金相談」、「農業者による指導」、「販路支援」、「生活に係る支援（住居、子育て等）」、「事務局・全体調整」。

※２　JGAP、ASIAGAP若しくはGLOBALG.A.P.の認証を取得し、又は国際水準GAPガイドラインに準拠した都道府県GAPのうち、自治体等が農業者の都道府県GAPへの取組状況を審査する仕組みを有しているものについて、当該審査に合格したものも含まれるものとする。

※３　家族経営協定の必須項目は、農業経営の方針、農作業の役割分担、労働報酬、労働時間・休日に関する事項とする。法人の場合は就業規則等、一人で農業経営する場合は家族経営協定に類するものとして自らの働き方に関する規定を書面で定めている場合に同協定を定めているものとみなす。

　　第２条第１項（５）の場合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 目標とする取組 | 現状（　　○年） | 目標（　　○年） |
| * 所得の10％以上増加
* 売上の10％以上増加
* 付加価値額の10%増加
* 生産コストの10％減少
 | 　　　　　　　　　　円（割合：　　％） | 　　　　　　　　　　円（割合：　　％） |

２　事業の概要

　　別添９もしくは別添１０のとおり

事業着工（予定）：　　年　　月　　日

事業完了（予定）：　　年　　月　　日

※　３以降については、国頭村新規畑人資金支援事業の交付を受ける場合は、「国頭村新規畑人資金支援事業申請追加資料」を添付した場合に記入等は不要とする。

３　メールアドレス

|  |
| --- |
|  |

４　農業を始めようと思った理由

|  |
| --- |
|  |

５　「目標地図又は人・農地プラン」への位置付け等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 集落又は地域名等 |  | □ 位置付けられている □位置付けられる見込み |
| □ 農地中間管理機構から農地を　□借り受けている　□借り受ける見込み |

６　経営開始資金又は農業次世代人材投資事業（経営開始型）の交付の有無

|  |
| --- |
| 交付を　□過去に受けていた　□現に受けている　□受ける見込み　　　□受けない |

７　就農準備資金又は農業次世代人材投資事業（準備型）の交付の有無

|  |
| --- |
| 交付を　□過去に受けていた　□現に受けている　□受ける見込み　　　□受けない |

８　過去の研修等の経験

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 研修先 |  | 期間 | 　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |

９　その他

|  |  |
| --- | --- |
| 雇用就農資金による助成金の交付又は経営継承・発展支援事業による補助金の交付 | * 交付を受けている又は受けたことがある
* 交付を受けていない又は受けたことがない
 |

添付書類

別添１：収支計画

別添２：履歴書

別添３：経営を開始した時期を証明する書類（農地等の経営資産の取得時期が分かる書類等） ＊１

別添４：経営を継承する場合は、従事していた期間が５年以内である事を証明する書類（過去の経歴を証明する書類（就業証明書、卒業証明書、住民票（遠隔地に住んでいた場合） の写しなど）

別添５：農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類及び農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類

＊１

別添６：通帳の写し

別添７：身分を証明する書類（運転免許証、パスポート等の写し）

別添８：機械・施設導入等計画書 ＊２

別添９：機械・施設等リース計画書 ＊３

＊１　申請時に経営を開始している場合に限る。

＊２　機械・施設導入等の場合に限る。

＊３　機械・施設等リースの場合に限る。

別添１（第２条関係）

#### 収支計画

＊第２条第１項（５）の場合により経営の全部又は一部を継承する場合は「現状」の欄に継承する経営の事業実施前々年度の実績を記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
|  | 事業実施 |
| 現状(令和 年)（　年　月～　年　月） | １年(度)目（　年　月～　年　月） | ２年(度)目（　年　月～　年　月） | ３年(度)目（　年　月～　年　月） | ４年(度)目（　年　月～　年　月） | 目標５年(度)目（　年　月～　年　月） |
| 農業収入 | ○○（作目） | 経営規模 |  |  |  |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |  |  |  |
| 売上高（円） |  |  |  |  |  |  |
|  | 経営規模 |  |  |  |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |  |  |  |
| 売上高（円） |  |  |  |  |  |  |
|  | 経営規模 |  |  |  |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |  |  |  |
| 売上高（円） |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |  |
| 国頭村新規畑人資金支援事業（円） |  |  |  |  |  |  |
| 収入計（円） ①（資金を除く） |  |  |  |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
|  | 事業実施 |
| 現状(令和 年)（　年　月～　年　月） | １年(度)目（　年　月～　年　月） | ２年(度)目（　年　月～　年　月） | ３年(度)目（　年　月～　年　月） | ４年(度)目（　年　月～　年　月） | 目標５年(度)目（　年　月～　年　月） |
| 農業経営費（円） | 原材料費 |  |  |  |  |  |  |
| 減価償却費 |  |  |  |  |  |  |
| 出荷販売経費 |  |  |  |  |  |  |
| 雇用労賃 |  |  |  |  |  |  |
| 支 出 計（円）② |  |  |  |  |  |  |
| 【参考】設備投資（内容、金額） |  |  |  |  |  |  |
|  |  |
| 所得計（円）①－② |  |  |  |  |  |  |

別添２（第２条関係）

#### 履歴書

１　氏名等

|  |  |
| --- | --- |
| (ふりがな) |  |
| 住　所 | 〒□□□－□□□□ |
| (ふりがな) |  |
| 連絡先 | 〒□□□－□□□□ |
| (ふりがな) |  | 生　年　月　日 |  | 性別 | 電話番号 |
| 氏名 |  |  | 歳 | 1.男2.女 |  |

２　家族構成

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | 続柄 | 生年月日 | 住　所 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

３　学歴等

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 年 | 月 | 学歴・職歴(各別に記入) |  |  |  |
| 履歴 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  | 年 | 月 | 免許・資格 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

別添９（第２条関係）

個票（機械・施設等の導入の取組）

機械・施設導入等計画書

機械・施設等の導入の取組

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象機械・施設等 | 機種・施設等名 |  |  |  | 数量 | （単位）台 |
| 型式名等 |  |  |  |  |
| 対象作物等 |  |  |  |  |
| 利用（導入）面積 |  |  |  |  |
| 現有機の有無等(有の場合：能力・取得年月・台数など) |  |  |  |
| 物件取得見込額（税込み） | [1] |  | （円） |
| 助成申請額 | [2] |  | （円） |
|  | うち国庫助成金 | [3] |  | （円） |
|  | うち都道府県負担額 | [4] |  | （円） |
|  | うちその他 | [5] |  | （円） |
| 交付申請者負担額（税込み） | [6] |  | （円） |

注１： 　複数の機械・施設等の導入を行う場合には、機械・施設等ごとにそれぞれ作成してください。

注２： 　別紙の調書に必要事項を記入の上、併せて提出してください。

注３： 　添付書類は、以下のとおり。

1. 販売会社の見積書の写し等（全社分）
2. その他事業実施主体が必要と認める資料

別添１０（第２条関係）

個票（リース方式による機械等の導入の取組用）

# 機械・施設等リース計画書

リース方式による機械等の導入の取組

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象機械 | 機種・施設等名 |  |  | 数量 | （単位）台 |
| 型式名等 |  |  |  |
| 対象作物 |  |  |  |
| 利用面積 |  |  |  |
| 現有機の有無(有の場合：能力・取得年月・台数など) |  |  |  |
| リース期間 | 開始日～終了日（※１） |  | ～ |  | （年） |
| リース借受日から○年間（※２） | （年 | ） |
| リース物件取得見込額（税抜き） [1] |  | （円） |
|  | うちオプション分（税抜き） |  | （円） |
| リース期間終了後の残価設定 [2] |  | （円） |
| リース料助成申請額 [3] |  | （円） |
|  | うち国庫助成金　　　　　[4] |  | （円） |
|  | うち都道府県負担額　　　[5] |  | （円） |
|  | うちその他　　　　　　　[6] |  | （円） |
| リース諸費用（金利・保険料・消費税） 　 [7] |  | （円） |
|  | うち税相当分 |  | （円） |
| 機械利用者負担リース料（税込み） [8] |  | （円） |
| リース物件保管場所 |  |  |  |
| リース事業者名 |  |  |  |

注１： 　※１及び※２については、いずれかを記入してください。

注２： 　リース助成申請額うち国庫助成額は、A、B又はCのいずれか小さい額を記入してください。

 A:[1]×（リース期間／法定耐用年数）×１／２以内

 B:（[1]－[2]）×１／２以内

Ｃ:[5]×２

注３： 　複数の機械をリースする場合には、機械ごとにそれぞれ作成してください。

注４： 　別紙の調書に必要事項を記入の上、併せて提出してください。

注５： 　添付書類は、以下のとおり。

1. 販売会社の見積書の写し等（全社分）
2. その他事業実施主体が必要と認める資料